

平成21年8月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島忠

コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山下視希夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 中村太三

TEL 048-623-7711

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	103,491	—	9,269	—	9,701	—	5,759	—
20年8月期第3四半期	103,877	—	10,136	—	12,799	—	10,155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	116.34	—
20年8月期第3四半期	203.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	194,059	158,276	81.6	3,196.99
20年8月期	186,491	156,256	83.8	3,156.13

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 158,266百万円 20年8月期 156,252百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00
21年8月期	—	17.50	—		
21年8月期 (予想)				17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,791	△2.1	10,073	△21.4	10,708	△34.4	6,338	△41.6	128.02

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	51,389,104株	20年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	21年8月期第3四半期	1,884,409株	20年8月期	1,881,629株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年8月期第3四半期	49,505,929株	20年8月期第3四半期	49,874,166株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰に始まり、米国の低所得者向サブプライムローン問題に端を発した、世界的な景気の低迷が続く中、各国による金融安定化策等の景気対策を行っているものの企業収益や雇用情勢の悪化、並びに個人消費の低迷により、景気の先行きは引続き厳しいものとなっております。

小売業界におきましても、このような経済情勢の悪化を受けて、個人消費のマイナスは将来の不安から生活防衛を意識した節約志向がますます高まり、購買意欲が低下する厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、お客様に信頼される「商品」及び「サービス」の提供が出来るよう「基本の徹底」と「変化への対応」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、昨年度末からの急速な消費者の購買意欲低下は深刻な状況であり、全般的に商品が買い控えられる環境のなか、耐久消費財である家具を中心とした販売低迷が続いております。

商品別の状況では、「その他の家具」のカーテン、バス・トイレ・キッチン用品、「DIY用品」の塗料、金物水道・作業用品、グリーン、園芸用品、「家庭用品」、「レジャー用品」の自転車、ペット関連商品は堅調に推移しておりますが、一方では「収納家具」、「リビング家具」、「ダイニング家具」につきましては、前年の実績を下回った推移となっております。

店舗の状況につきましては、平成21年2月末日から店舗総数は50店舗に変更はございません。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,034億9千1百万円、営業利益は92億6千9百万円、経常利益は97億1百万円、四半期純利益は57億5千9百万円になりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産の部は、1,940億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ75億6千7百万円増加しました。これは主に、商品が26億2千4百万円増加、有形固定資産が153億4千4百万円増加し、現預金が39億3百万円減少、未収入金が31億9千5百万円減少、貸付金が37億2千4百万円減少したことによるものです。

負債の部は、357億8千2百万円となり、前事業年度末に比べ55億4千7百万円増加となりました。これは主に買掛金が83億2千7百万円増加、未払法人税等が23億3千5百万円減少したことによるものです。

純資産の部は1,582億7千6百万円となり、前事業年度末より20億2千万円増加しました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益57億5千9百万円計上したことにより増加したものの、配当金17億3千2百万円を支払ったことにより減少し、その他有価証券評価差額金が20億7百万円減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、199億2千3百万円となりました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費が24億2千3百万円、仕入債務の増加額が78億4千2百万円、法人税等の支払額が63億1千4百万円、税引前四半期純利益が98億1千3百万円になったことにより、営業活動により獲得した資金は118億5千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が192億1千4百万円、貸付金の回収による収入が37億2千4百万円、投資有価証券の売却による収入が33億7千万円になったことにより、投資活動により使用した資金は111億5千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が17億円となったことにより、財務活動で使用した資金は17億8百万円となりました

3. 業績予想に関する定性的情報

金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の改正に伴う当社業績への影響が見通し難い状況であります。他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成21年4月13日公表の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(簡便な会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなのものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更
当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,579	12,482
受取手形及び売掛金	5,229	4,375
有価証券	21,809	21,886
商品	17,372	14,748
その他	4,657	7,174
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	57,642	60,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,900	34,859
土地	59,173	54,231
その他(純額)	12,055	6,693
有形固定資産合計	111,128	95,784
無形固定資産		
投資その他の資産	422	425
その他	25,073	29,826
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	24,864	29,617
固定資産合計	136,416	125,827
資産合計	194,059	186,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,931	18,903
未払法人税等	1,055	3,390
引当金	204	448
その他	4,767	5,730
流動負債合計	32,959	28,472
固定負債		
引当金	751	459
その他	2,072	1,303
固定負債合計	2,823	1,762
負債合計	35,782	30,235

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	131,366	127,339
自己株式	△6,123	△6,117
株主資本合計	161,121	157,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,855	△847
評価・換算差額等合計	△2,855	△847
新株予約権	9	3
純資産合計	158,276	156,256
負債純資産合計	194,059	186,491

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	103,491
売上原価	69,380
売上総利益	34,110
販売費及び一般管理費	24,841
営業利益	9,269
営業外収益	
受取利息	206
受取配当金	43
受取賃貸料	2,133
その他	672
営業外収益合計	3,055
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	496
賃貸収入原価	1,635
その他	490
営業外費用合計	2,623
経常利益	9,701
特別利益	
固定資産売却益	101
移転補償金	265
その他	36
特別利益合計	403
特別損失	
賃貸借契約解約損	280
その他	11
特別損失合計	291
税引前四半期純利益	9,813
法人税等	4,053
四半期純利益	5,759

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	36,747
売上原価	24,512
売上総利益	12,235
販売費及び一般管理費	8,293
営業利益	3,941
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	19
受取賃貸料	825
その他	178
営業外収益合計	1,089
営業外費用	
支払利息	0
賃貸収入原価	596
その他	228
営業外費用合計	824
経常利益	4,205
特別利益	
移転補償金	38
その他	5
特別利益合計	44
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失合計	5
税引前四半期純利益	4,244
法人税等	1,742
四半期純利益	2,501

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	9,813
減価償却費	2,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△249
支払利息	0
為替差損益 (△は益)	496
売上債権の増減額 (△は増加)	△854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,842
その他	1,074
小計	17,923
利息及び配当金の受取額	249
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△6,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,214
投資有価証券の売却による収入	3,370
貸付金の回収による収入	3,724
その他	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△1,700
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,506
現金及び現金同等物の期首残高	21,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,923

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期（平成19年9月1日～平成20年5月31日）に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
	金額
I 売上高	103,877
II 売上原価	69,950
売上総利益	33,926
III 販売費及び一般管理費	
1. 販売促進費	18
2. 役員報酬	82
3. 給与手当	7,427
4. 賞与引当金繰入額	637
5. 退職給付費用	267
6. 減価償却費	1,421
7. その他	13,935
販売費及び一般管理費合計	23,790
営業利益	10,136
IV 営業外収益	
1. 受取利息	133
2. 受取配当金	4
3. 有価証券利息	1,588
4. 受取賃貸料	1,718
5. 受取手数料	159
6. その他	405
営業外収益合計	4,010
V 営業外費用	
1. 賃貸原価	1,196
2. その他	150
営業外費用合計	1,347
経常利益	12,799
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	1
2. 抱合せ株式消滅差益	3,086
3. その他特別利益	8
特別利益合計	3,096
VII 特別損失	
1. 固定資産処分損	107
2. 減損損失	220
3. その他特別損失	451
特別損失合計	779
税引前四半期純利益	15,116
税金費用	4,960
四半期純利益	10,155

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前四半期 (平成20年8月期第3四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	15,116
減価償却費	1,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	212
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80
受取利息及び受取配当金	△1,726
役員退職慰労金引当金の増加額	59
抱き合わせ株式消滅差益	△3,086
減損損失	220
為替差損	133
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産処分損	107
支払利息	6
売上債権の増加額	△1,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,604
仕入債務の増減額(△は減少)	1,806
未払金の増減額(△は減少)	456
前受金の増加額	165
その他	1,296
小計	13,380
利息及び配当金の受取額	1,753
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△5,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,899
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,082
有価証券の取得による支出	△1,078
有価証券の売却又は償還による収入	879
有形固定資産の取得による支出	△21,807
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△38
長期差入保証金の預入れによる支出	△528
長期差入保証金の返金による収入	387
貸付金回収による収入	272
その他	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,179
自己株式の取得による支出	△4,008
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,190
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△133
V 現金及び現金同等物の増加額	△20,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,890
VII 合併による現金及び現金同等物の受入	5,789
VIII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	21,743

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。